

平成 2 6 年 6 月 1 8 日現在

機関番号： 3 2 6 4 4

研究種目： 若手研究(B)

研究期間： 2011 ~ 2013

課題番号： 2 3 7 3 0 1 0 7

研究課題名（和文）更新拒絶法理と締約強制論 - - 契約締結の自由とその限界

研究課題名（英文）Renewal Refusal Principle and Compulsory Contract Principle

研究代表者

谷江 陽介（Tanie, Yousuke）

東海大学・法学部・准教授

研究者番号： 6 0 5 4 7 9 7 5

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000 円、（間接経費） 420,000 円

研究成果の概要（和文）：近年、裁判例において、期間満了による契約の終了を認めず、更新契約の締結に対する事実上の強制がなされている。しかし、このような形で契約締結の自由を制限する根拠は不明確であった。本研究は、この問題について、契約の締結を強制する法理である「締約強制論」の観点から分析及び検討を行った。その結果、「依存性」・「代替可能性」を軸に強制の可否を判断すべきであることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：In recent years, the termination of a contract upon the maturity of its term has come to no longer be accepted and the execution of renewed contracts has become a de facto compulsory practice. The results obtained from the investigation regarding this issue conducted from the standpoint of "compulsory contract principle" used in this research clearly illustrate the need to determine the pros and cons of compulsory contracts focusing on "reliance" and "substitutability" in the contractual relationship.

研究分野： 社会科学

科研費の分科・細目： 法学・民事法学

キーワード： ドイツ 締約強制 更新拒絶法理 依存性 代替可能性

1. 研究開始当初の背景

(1) 近代契約法の根幹をなす契約締結自由の原則によれば、契約は期間の定めがある場合には、その期間が満了することによって終了するのが原則である。しかし、近時の裁判例、学説には、継続的契約の場合に、期間満了による契約終了を制限し、契約の更新を拒絶するのに「正当な理由」を要求するものが数多くみられる。

(2) 具体的に問題を挙げれば、新聞販売店契約の更新をめぐる次のような裁判例がある。新聞会社が契約期間満了の1か月前に更新拒絶を告知したところ、新聞販売店が更新拒絶の無効を主張して争った。契約書には契約期間が1年であること、自動更新されることが定められており、更新しない場合には1か月前までに相手側に告知しなければならない旨記載されていた。この事案に対して、福岡高裁は、契約の実情、契約成立の経緯を総合的に検討したうえで、新聞会社の更新拒絶には契約を継続し難いやむをえない事由が必要である旨を判示した(福岡高判平成19年6月19日判タ1265号253頁)。この裁判例によれば、継続的契約においては、契約期間が定められていたとしても、その期間満了によって当然に契約が終了するとはいえないことになる。

(3)(2)で述べたような裁判例は、当事者間に更新意思の合致がないにもかかわらず更新の効力を認めるものであるから、実質的には、更新契約の締結を強制するに等しいといえる。そこで、当事者双方の意思の合致によって契約の成立が認められ、契約の締結をするか否かは自由であることを前提とした民法理論からすると、この更新強制事例は民法理論の例外を認めるものに他ならず、この例外を導く理論的根拠をいかなる点に求めるのが問題となる。しかし、これまでの裁判例、学説においては、契約締結の自由が制限される根拠および限界について、必ずしも十分に論じられていないように思われる。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、締約強制論の検討を通じて、契約締結の自由に対する制限根拠および限界という視点から、例外的に更新契約の締結拒絶が認められない場合を具体的に明らかにすることを目的とするものである。

(2) このような研究が要請される理由は、以下の通りである。

従来議論は、更新拒絶の場面に関して、合意を基礎とした契約締結の自由との関係に着目して検討を行ってこなかった。しかしながら、更新拒絶に正当な理由を要求する裁

判例は、事実上、更新を拒絶する者の意思に反して更新を強制するという結論を導き出しているものであり、そうであれば、なぜ更新拒絶者の更新をするという意思がない場面において更新を義務づけることができるのか、という根本的な問題について検討を行う必要がある。

この問題関心のもと、本研究では、締約強制論の分析を通して、更新拒絶に対する制限の理論枠組みを構築することを試みる。締約強制論は、契約自由の裏面を形成するものであり、当事者の意思に反して更新契約の締結を強制する根拠および限界を画するうえで一定の示唆を与えるものと考えられる。この理論については、日本においては十分に議論がなされてこなかったため、本研究では、ドイツ法における締約強制論を比較対象として研究を進めることとする。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、研究の目的を達成するために、締約強制論・更新拒絶に関する比較法研究と、これらに関する日本法の研究を並行して進めるという方法を採用する。

(2) まず、第1段階では、今後の研究の基礎となるべく、日本法における締約強制論および更新拒絶法理に関する議論の到達点を示したうえで、課題を明らかにする。

次に、第2段階では、ドイツ法における締約強制論および更新拒絶に関する判例および学説の調査、検討を行ったうえで、日本法への示唆を得る。

続いて、第3段階では、日本法の到達点および課題(第1段階)、ドイツ法の展開と日本法への示唆(第2段階)を踏まえながら、契約締結の自由に対する制限がどのような場合に容認され、いかなる基準のもとで制限を根拠づけることができるのかを明らかにする。そのうえで、本研究全体に関する最終的な検証作業を行い、この検証結果をもとに、更新拒絶に対する制限の理論枠組みを示す。

4. 研究成果

(1) 3で述べた方法により研究を遂行した結果、次の研究成果が得られた。

(2) 日本法における議論の到達点

日本法における更新拒絶をめぐる裁判例は、更新拒絶に制限事由を設けない裁判例と、更新拒絶に正当な事由を要求する裁判例に大別される。前者の裁判例によれば、契約自由の原則から、更新拒絶を制限する法律上の規定がない以上、期間を設定した合意が尊重されることとなる。これに対して、後者の裁判例は、多大の資本と労力の投資、第三者との契約締結の可能性という要素を重視しており、これらの要素から、更新契約の締結強

制が正当化されている。

学説では、更新拒絶に対する制限根拠につき、以下の見解を中心に、様々な観点から検討がなされてきた。第1に、信義則という観点から、取引の性質や当事者の言動等を総合的に勘案して期間の定めを解釈すべきであり、「当初契約締結時における合意と期間満了時の合意の双方を考慮すべきことになる。その比重は、契約の性質・内容によって異なるが、一般的には、更新を重ねるにつれ、後者（期間満了時の合意）に推移していく」との方向性を提示する見解がある（中田裕康説）。第2に、市場と組織の法理論を手がかりとして、継続的契約を「市場型」契約と「組織型」契約に分けた上で、「組織型」契約独自の解釈準則から更新に関する定めがなくとも更新されるのが原則であるとする見解がある（平井宜雄説）。第3に、いわゆる関係的契約理論を用いたアプローチにより、契約関係を維持できるならそれが望ましいとの継続性原理から、更新拒絶の制限を正当化する見解がある（内田貴説）。

これらの見解は、継続的契約の特質・類型に応じた解釈を志向しており、示唆に富むものである。しかし、更新拒絶による契約の終了に対する制限は、合意に基礎をなす契約自由に対する制限に他ならない。中田裕康教授は、更新拒絶による契約の終了を制限することについて、「期間についての合意の効力を考えると実は根深い問題がある」との問題を提起している。また、高田淳教授は、更新拒絶の制限を導く裁判例について、「裁判所が当事者にかわって契約内容を決めるのに等しく、権利義務は当事者が自由に決められるという契約自由・私的自治の原則を侵しかねない」として、契約自由との整合性の観点から疑問を呈している。

したがって、契約自由の一種である更新拒絶の自由を制限し、更新契約の締結を強制する根拠につき、契約締結の強制を導く締約強制論に着眼して、さらに検討を進める必要がある。

（３）ドイツ法の展開

次に、ドイツの締約強制論に関する議論から、次の示唆を得ることができる。すなわち、契約締結の自由に対する制限は、特定の者の給付に依存しており（依存性）、第三者との契約締結の可能性（代替可能性）が存在しないという点を軸に根拠づけられることである。この点を踏まえた上で、契約締結に対する利益の具体的内容、契約締結を拒絶する者の具体的態様に着目して契約締結義務が認められるのかが判断されることとなる。

この依存性・代替可能性を軸とした締約強制論は、（２）で分析した裁判例と類似の思考をみることができる。

（４）更新拒絶に対する制限の理論枠組み

近時の債権法改正の議論において、継続的契約の更新は重要なテーマとなっている。民法（債権関係）の改正に関する中間試案の第34「継続的契約」1（２）は、「当事者の一方が契約の更新を申し入れた場合において、当該契約の趣旨、契約に定めた期間の長短、従前の更新の有無及びその経緯その他の事情に照らし、当該契約を存続させることにつき正当な事由があると認められるときは、当該契約は、従前と同一の条件で更新されたものとみなすものとする」と定めている。

本研究の検討を踏まえた解釈の方向性を示すと、中間試案にいう「正当な事由」があると認められるためには、更新申込者の事情として、投資回収の利益が法的保護に値すること、第三者との契約締結の可能性（代替可能性）が事実上存在しないことが必要であろう。また、更新拒絶者の事情として、契約を継続しがたいやむを得ない事由が存在しないことが必要となる。

について敷衍すると、投資回収の利益が法的保護に値するといえるのは、当該契約内容の実現に必要な範囲で、相手方からの継続的な給付がなければ回収できないような規模の資本を投下している場合であって（相手方の給付に対する依存性）、かつ、その投資回収に必要な期間を経過していない場合である。また、更新申込者が背信行為、重大な義務違反行為をしている場合には、信義則の観点から、法的保護性を否定すべきであろう。

の代替可能性については、ドイツの締約強制論に関する議論から得られた給付対象の性質、場所的・時間的側面、費用的側面を踏まえ、多角的な検討がなされなければならない。また、と いずれかのみが認められる場合において、のみが認められるときは、第三者との契約締結によって投資の回収を図ることが可能であり、のみが認められるときは、投資回収の利益自体が存在しないため、当該契約を存続させる利益はないと評価される。したがって、これらの場合には原則通り期間満了により契約は終了すると解してよいと考える。

の契約を継続しがたいやむを得ない事由としては、著しい業績不振や予期せぬ経済環境の激変等、更新拒絶者に給付の継続を強いることが不当と評価される場合、あるいは事実上不可能な場合を想定することができる。また、の検討に際しては、更新拒絶者の帰責性の存否、更新された場合に更新拒絶者が被ることとなる不利益の大小といった様々な事情を考慮する必要がある。

以上では、中間試案を参照しながら、更新拒絶の効力に関する判断枠組みにつき、契約自由との整合性に着目した解釈指針を示した。期間満了による契約の終了を認めず、更新契約の締結に対する事実上の強制を根拠づけるためには、依存性・代替可能性といった締約強制論の視点を踏まえた検討が求められているといえることができる。

現時点における研究成果は、下記研究成果・雑誌論文 で公表されている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

谷江陽介、更新拒絶と締約強制法理、民事研修、査読無、678号、2013、2-11

谷江陽介、締約強制規定の私法上の効力、名古屋大学法政論集、査読無、254号、2014、523-551

谷江陽介、放送受信契約をめぐる裁判例の動向と論点、現代消費者法、査読無、16号、2012、104-114

谷江陽介、放送法64条1項違反の私法上の効力 - - 締約強制論および取締法規違反の私法上の効力論を中心として - - 、東海法学、査読無、45号、2011、94 - 132

谷江陽介、妻が夫名義で行った放送受信契約の締結行為につき、民法761条の「日常の家事」に該当するとされた事例、東海法学、査読無、45号、2011、54 - 66

6. 研究組織

(1)研究代表者

谷江 陽介 (TANIE YOUSUKE)

東海大学・法学部准教授

研究者番号：60547975

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし